

# G7広島首脳コミュニケ及び G7デジタル・技術閣僚宣言について (メタバース関連)

2023年5月30日

総務省 情報流通行政局 参事官

## 概要

日程: 令和5年4月29日、30日

参加国: G7各国(仏、米、英、独、伊、加)、EU等。我が国からは河野デジタル大臣、松本総務大臣、西村経済産業大臣が共同議長として参加。

主要成果: 以下、6つのテーマについて議論が行われ、成果として、「**G7デジタル・技術閣僚宣言**」を採択。

- (1) 越境データ流通と信頼性のある自由なデータ流通(DFFT)の推進
- (2) 安全で強靭性のあるデジタルインフラ
- (3) 自由でオープンなインターネットの維持・推進
- (4) **経済社会のイノベーションと新興技術の推進**
- (5) 責任あるAIとAIガバナンスの推進
- (6) デジタル競争



## G7デジタル・技術閣僚宣言 仮訳(抜粋)

### (4) 経済社会のイノベーションと新興技術の推進

38.我々は、メタバースなどの没入型技術に対する我々共通のアプローチについて議論を重ねている。没入型技術のポテンシャルは、様々な分野やユースケースに数多くの革新的な機会を与え、相互運用性やポータビリティ、持続可能性及びそれらを支える標準に関する政策議論及び、自由でオープンかつ公正なグローバル経済構造を維持しながら、民主的価値に基づく信頼できる安全で安心な技術の使用を促進する必要があることを認識する。この点において、国際機関の果たす役割を確認し、OECDなどの関連するマルチフォーラムにおける継続的な議論に貢献し続けることを求める。

(※)総務省「G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合の開催結果」(強調は引用者が付与)

[https://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01tsushin06\\_02000268.html](https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin06_02000268.html)

## <デジタル>

38.

我々は、急速な技術革新が社会と経済を強化してきた一方で、新しいデジタル技術の国際的なガバナンスが必ずしも追いついていないことを認識する。

技術進化が加速する中、我々は、共通のガバナンスの課題に対処し、世界的な技術ガバナンスにおける潜在的なギャップや分断を特定することの重要性を確認する。

人工知能(AI)、メタバースなどの没入型技術、量子情報科学技術、その他の新興技術などの分野において、デジタル経済のガバナンスは、我々が共有する民主的価値に沿って更新し続けられるべきである。

これらは、公正性、説明責任、透明性、安全性、オンラインでのハラスメント、ヘイト、虐待からの保護、プライバシー及び人権の尊重、基本的自由、そして個人データの保護を含む。

我々は、安全性及びセキュリティが優先されることや、各プラットフォームがそのプラットフォーム上で子どもの性的搾取や虐待の脅威に対処することを確保し、オンラインでの安全とプライバシーに対する子どもの権利を堅持しながら、テクノロジーの責任あるイノベーションと実装を推進するため、テクノロジー企業及び他の関連するステークホルダーと協働する。

我々は引き続き、民主主義のために技術を進歩させるための方法について議論し、新興技術とその社会実装について協力し、OECDの技術に関するグローバルフォーラムを含む関連するフォーラムを通じて、インターネット・ガバナンスを含むデジタル課題に関する包括的なマルチステークホルダー間の対話を期待する。我々は、法的拘束力を有する枠組みを尊重しつつ、AIの標準の開発におけるマルチステークホルダーアプローチの更なる推進にコミットし、責任あるAIの推進のため、透明性、開放性、公正なプロセス、公平性、プライバシー及び包括性を推進する手続の重要性を認識する。

(中略)

我々は、全ての産業及び社会部門において革新的な機会を提供し、持続可能性を促進し得るメタバースなどの没入型技術及び仮想空間の潜在性を認識する。

我々は、OECDの支援を受けて、相互運用性、ポータビリティ及び標準を含め、この分野での共同のアプローチを検討するよう我々の関係閣僚に指示する。

我々は、コンピューティング技術の研究開発におけるあり得べき協力に関心を表明する。我々はまた、関係閣僚に対し、デジタル貿易を更に促進するための方法を検討するよう指示する。